

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 福祉課

基本事項	事務事業名	緊急通報システム事業				整理番号	0909
	根拠法令等	島原市緊急通報システム事業実施要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	市民サービス事業		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い、何らかの支援が必要な一人暮らし高齢者等が増える中、災害時や緊急時の安全確保、不安解消を図る必要があった。 ・同趣旨の事業として実施してきた県補助事業が廃止されたことからシステムへの移行を行ったもの。 				計画期間	始期	平成	15	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者で、疾病等により日常生活上、常に注意を要する状態にある方、またはそれに準じる方 ・簡単な操作により第三者に通報できることにより、災害発生時や緊急時の安全を確保し、また不安を解消する 				終期	平成		年度まで	
	目的達成のための 具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・設置希望者からの申請に基づき、審査を行い委託事業者へ設置を依頼し、運用を図っている。 ・市ホームページや広報しまばら、地域包括支援センター発行の「ちからこぶ」への掲載等による周知、また民生委員に対する福祉サービスの情報提供を行い、希望者の申請～設置に繋げている。 								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	27 年度	28 年度	29 年度			
		① 高齢化に伴い、単身高齢者の増加が見込まれることから、設置者の増	目標	人	180	180	180			
実績			人	191	180					
達成率			%	106.1	100.0	0.0				
② -		目標								
		実績								
	達成率	%								
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①周知活動(広報しまばら・ホームページへの掲載等、民生委員への説明など)	目標	回	3回	3回	3回				
		実績	回	3回	3回					
	② -	目標								
		実績								

区分	年度					
	25 年度 実績値	26 年度 実績値	27 年度 実績値	28 年度 実績値	29 年度 予 算	30 年度 計 画
① 直接事業費(千円)	3,318	3,568	3,365	3,225	3,663	3,663
財源内訳	国 県 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他	670	703	674	637	684
	一 般 財 源	2,648	2,865	2,691	2,588	2,979
② 従事職員給与費 b1 × b2	361	366	372	374	377	0
従事職員数(人) b1	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
職員平均人件費 b 2	7,213	7,317	7,438	7,484	7,546	
事業費合計 ① + ②	3,679	3,934	3,737	3,599	4,040	3,663

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 将来的に、同様のサービスを提供している民間事業者への移行について検討の余地あり。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 現在、「65歳以上の一人暮らし高齢者」としているが、利用者の平均年齢は83.5歳と高めであるため、改善の余地はあると思う。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない この事業を必要としている人がどの程度か、はっきりとした数字は掴めないが、申請が提出されている状況のため、まだまだ必要である。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 民生委員や、地域包括支援センターなども連携し、設置が必要と思われる方の把握や周知に努めている。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 広報しまばらへの年2回の掲載のほか、民生委員などからの周知もあり、徐々に利用者が増加しつつある。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 広報しまばらへの掲載や、民生委員による周知などの費用が皆無である。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある テレホンサービス事業と類似する部分もあるため、統合なども含め、検討の余地はあると思う。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 対象者へのサービスに偏りはないと思われる。 29年度より委託業者が変わったが、委託料に大きな差はなく、利用料も現時点では概ね適切と思われる。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.50
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 登録者が一定数存在し、利用実績があることから、事業実施の必要性と効果があると判断できる。継続実施が妥当。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)	(実施上の課題等)
	<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
<p>*総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 *本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>		

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	効果や負担金額が適正かどうか検証する必要がある。今後、他事業との統合や民間での実施を検討する余地がある。

【3次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	負担額や設置電話の要件については随時検討してもらいたい。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 176 (千円)